

「老後の資産形成のための若年層に対する金融教育」

経済学部金融学科 4年

1143033

大野ゼミ

小野寺 颯

<論文の要旨>

この論文では少子高齢化に伴う資産形成の促進策として金融教育を挙げ、日本の金融教育の課題を分析し、解決方法を提示することを目的としている。

はじめに、本論文で金融教育に焦点を当てた理由について説明する。理由としては、少子高齢化に伴い、国の社会保障システムの低下が予想されるため、多く人が金融に関する知識を身に付け、自らで資産形成する必要があると考えたからである。

このような理由から金融教育について、金融リテラシー調査や学校の金融教育の現状などから課題を分析した。その結果、金融リテラシーについては若年層の正答率が年代別でも低く、金融教育が十分に行われていないことがわかった。また金融教育が十分行われていない理由としては、時間の制約やカリキュラムなどに原因があることがわかった。このような課題について、金融教育の先進国であるイギリス・オーストラリアなどの事例を参考に、最適な解決法を提案する。

この論文は全3章で構成されており、以下の手順で研究を行う。

第1章では、金融教育に対する重要性が高まってきた背景について説明する。第2章では、様々な調査結果から日本の金融教育の現状と課題について分析を行う。第3章では2章で挙げた課題を踏まえて、海外の事例を参考にしながら解決策を提案したい。

近年では少子高齢化により年金資金枯渇の恐れがあり、貯蓄だけでは老後の生活費を補うことができないリスクが高まっている一方、日本では他の国よりも証券投資を行っている人は少ない。その理由として日本人はリスクに対して消極的な面があり、資産が増やすことより減らさないことに意識があるためではないかと考えられる。少子高齢化の進行を背景に社会保障システムが脆弱になることが懸念されるだけでなく、金融リテラシーの有無による資産形成の格差が個人間で広がることへも懸念されることから、国民にあまねく金融教育を受ける機会を提供する必要がある。よって国民に対して、資産形成を促すことを優先的に行うべきであると考えられる。